

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社J-オイルミズ 上場取引所 東大  
 コード番号 2613 (吉原製油株式会社分) 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長 東京都  
 氏名 亀田満夫 TEL (03) 5148 - 7100  
 問合せ先 責任者役職名 吉原製油株式会社 取締役 執行役員 総務人事部長  
 氏名 北口 徹 TEL (03) 5148 - 7180  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	18,099	8.8	413	-	378	-
14年 9月中間期	16,630	3.9	146	66.5	135	68.4
15年 3月期	34,574		242		263	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	238	-	9.38	-
14年 9月中間期	72	70.8	2.85	-
15年 3月期	174		6.52	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 13百万円 14年 9月中間期 6百万円 15年 3月期 7百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 25,400,000株 14年 9月中間期 25,398,361株 15年 3月期 25,397,667株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	23,827	6,805	28.6	267.95
14年 9月中間期	20,465	7,095	34.7	279.39
15年 3月期	20,337	7,178	35.3	282.34

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 25,400,000株 14年 9月中間期 25,397,950株 15年 3月期 25,395,590株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	798	1,002	1,686	106
14年 9月中間期	461	149	325	345
15年 3月期	10	586	437	221

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期の業績予想につきましては、株式会社J-オイルミズの「平成16年3月期中間決算短信(連結)」をご参照ください。



## 経 営 方 針

平成15年4月1日、当社は株式会社J - オイルミルズ（旧社名株式会社豊年味の素製油）との株式交換により株式会社J - オイルミルズの完全子会社となりました。

株式会社J - オイルミルズグループの経営の基本方針など、その他の経営方針につきましては、株式会社J - オイルミルズの「平成16年3月期 中間決算短信（連結）」をご参照願います。

## 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

### 1. 経営成績

#### <当中間期の概況>

当上半期のがわが国経済は、懸念されたイラク戦争やSARSの影響が軽微に留まる一方、製造業・大企業中心に設備投資が回復傾向を示し、次第に持ち直しに向けた動きを強めました。個人消費や生産は依然横ばい圏を脱しておりませんが、株価回復や雇用環境の底打ちで企業・消費者ともマインドは改善しつつあり、アジアと米国を中心に外需の復調期待も高まるなか、景気は底離れを探る状況を迎えております。

当製油業界におきましては、ここ数年来の世界的な異常気象などによる原料価格の高騰や、デフレによる販売価格の低迷など、極めて厳しい環境が続いております。

このような情勢の下、当社は、本年4月1日に株式会社J - オイルミルズとの株式交換により同社の完全子会社となり、株式会社ホーネンコーポレーションおよび味の素製油株式会社とともに3事業会社体制をとるに至りました。

この統合を機に、当社は株式会社J - オイルミルズグループの一員として、開発・生産・販売の各分野にわたって効率的経営の一層の推進に努め、コストダウンを図ってまいりました。また、原料価格の高騰によるコストアップに対処するため油脂製品などの販売価格改訂に全力で取り組みました。

しかしながら、統合に伴うコストダウンは順調に進展しているものの、デフレ経済のもと販売価格改訂は難航し、原料高に伴うコストアップをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当上半期においては、売上高は前年上半期に比し14億69百万円（8.8%）増加し180億99百万円となりましたが、経常損益は5億14百万円減少して3億78百万円、中間純損益は3億10百万円減少して2億38百万円のいずれも損失を計上する結果となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

#### （油脂部門）

主要商品である業務用油脂につきましては、原料価格高騰に伴い販売価格の改訂に努めました。その結果、売上高は前年上半期に比し13億45百万円（12.9%）増加の117億53百万円となりました。

(油糧部門)

主要商品である脱脂大豆および菜種粕の国際相場が上昇したこと、また、需要も堅調に推移したことにより、売上高は前年上半期に比し2億10百万円(3.8%)増加の57億8百万円となりました。

また、園芸肥料を主とするその他の商品につきましても、主力の醗酵油粕を中心に堅調に推移いたしました。

なお、通期の見通しにつきましては、株式会社J-オイルミルズの「平成16年3月期中間決算短信」をご参照願います。

## 2. 財政状態

<当中間期のキャッシュ・フローの状況>

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比して1億14百万円減少して1億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純損失を計上したことを主因として7億98百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得と貸付けによる支出を主因に10億2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入れによる収入等により16億86百万円の増加となりました。

## 連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (H.15.9.30)		前 年 中 間 期 (H.14.9.30)		前 期 (H.15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流 動 資 産	15,375	64.5	12,262	59.9	12,298	60.5
現 金 及 び 預 金	106		115		221	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,050		6,222		7,226	
有 価 証 券	-		8		8	
た な 卸 資 産	5,769		4,450		4,300	
そ の 他	2,456		1,471		547	
貸 倒 引 当 金	7		5		6	
固 定 資 産	8,452	35.5	8,202	40.1	8,039	39.5
( 有 形 固 定 資 産 )	( 6,622)	( 27.8)	( 6,276)	( 30.7)	( 6,303)	( 31.0)
建 物 及 び 構 築 物	2,193		2,324		2,251	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,559		2,043		2,185	
土 地	1,796		1,796		1,796	
そ の 他	72		110		69	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 33)	( 0.1)	( 29)	( 0.1)	( 30)	( 0.1)
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 1,796)	( 7.6)	( 1,897)	( 9.3)	( 1,705)	( 8.4)
投 資 有 価 証 券	1,166		1,146		1,109	
そ の 他	648		752		596	
貸 倒 引 当 金	18		1		1	
資 産 合 計	23,827	100.0	20,465	100.0	20,337	100.0

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (H.15.9.30)		前 年 中 間 期 (H.14.9.30)		前 期 (H.15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流 動 負 債	12,551	52.7	10,557	51.6	9,915	48.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,505		2,436		2,456	
短 期 借 入 金	6,200		5,260		5,584	
未 払 費 用	1,000		998		1,155	
そ の 他	1,845		1,862		720	
固 定 負 債	4,469	18.7	2,812	13.7	3,243	15.9
長 期 借 入 金	3,760		2,100		2,540	
退 職 給 付 引 当 金	576		576		573	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	67		55		63	
そ の 他	65		80		66	
負 債 合 計	17,021	71.4	13,369	65.3	13,159	64.7
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
資 本 金	2,120	8.9	2,120	10.4	2,120	10.4
資 本 剰 余 金	1,052	4.4	1,052	5.1	1,052	5.2
利 益 剰 余 金	3,471	14.6	3,768	18.4	3,870	19.0
その他有価証券評価差額金	162	0.7	155	0.8	136	0.7
自 己 株 式	-	-	0	0.0	1	0.0
資 本 合 計	6,805	28.6	7,095	34.7	7,178	35.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,827	100.0	20,465	100.0	20,337	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 (H.15.4 ~ 15.9)		前 年 中 間 期 (H.14.4 ~ 14.9)		前 期 (H.14.4 ~ 15.3)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高		18,099	100.0	16,630	100.0	34,574	100.0
売 上 原 価		15,396	85.1	13,439	80.8	28,096	81.3
売 上 総 利 益		2,702	14.9	3,190	19.2	6,478	18.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,116	17.2	3,043	18.3	6,236	18.0
営 業 損 失		413	2.3	-	-	-	-
営 業 利 益		-	-	146	0.9	242	0.7
営 業 外 収 益		( 92)	( 0.5)	( 58)	( 0.3)	( 156)	( 0.5)
受 取 利 息		5		4		8	
受 取 配 当 金		13		13		20	
持分法による投資利益		13		6		7	
そ の 他		60		33		119	
営 業 外 費 用		( 57)	( 0.3)	( 69)	( 0.4)	( 135)	( 0.4)
支 払 利 息		30		38		70	
そ の 他		27		30		64	
経 常 損 失		378	2.1	-	-	-	-
経 常 利 益		-	-	135	0.8	263	0.8
特 別 利 益		( -)	( -)	( 6)	( 0.0)	( 6)	( 0.0)
貸倒引当金戻入益		-		6		6	
特 別 損 失		( -)	( -)	( 8)	( 0.0)	( 52)	( 0.2)
固定資産除却損		-		8		14	
そ の 他		-		-		37	
税金等調整前中間純損失		378	2.1	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		-	-	133	0.8	216	0.6
法人税、住民税及び事業税		12	0.1	97	0.6	72	0.2
法 人 税 等 調 整 額		152	0.9	36	0.2	29	0.1
中 間 純 損 失		238	1.3	-	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		-	-	72	0.4	174	0.5

### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H.15.4～15.9)	前 年 中 間 期 (H.14.4～14.9)	前 期 (H.14.4～15.3)
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 1,052)	( 1,052)	( 1,052)
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,052	1,052	1,052
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	1,052	1,052	1,052
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,870	3,855	3,855
利 益 剰 余 金 増 加 高	( - )	( 72)	( 174)
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-	72	174
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 399)	( 159)	( 159)
配 当 金	152	152	152
役 員 賞 与	8	6	6
中 間 純 損 失	238	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	3,471	3,768	3,870



## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(H15.4～15.9)	(H14.4～14.9)	(H14.4～15.3)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		378	133	216
減価償却費		302	292	610
貸倒引当金の増加額(減少額)		18	6	6
退職給付引当金の増加額(減少額)		3	53	57
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		3	26	17
受取利息及び受取配当金		18	17	29
支払利息		30	38	70
持分法による投資利益		12	4	5
売上債権の減少額(増加額)		158	786	217
たな卸資産の増加額(減少額)		1,468	891	1,041
その他流動資産の増加額		1,434	951	74
仕入債務の増加額(減少額)		1,048	1,495	1,475
その他流動負債の増加額(減少額)		869	760	92
その他		7	4	50
小 計		885	352	13
利息及び配当金受取額		18	18	29
利息支払額		27	39	67
法人税等の還付額		96	130	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		798	461	10
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	0	0
定期預金の払戻による収入		0	18	18
有価証券の償還による収入		8	-	-
有形固定資産の取得による支出		517	172	578
有形固定資産の売却による収入		0	2	12
無形固定資産の取得による支出		7	1	6
投資有価証券の取得による支出		1	4	5
親会社株式の売却による収入		1	-	-
貸付による支出		470	0	90
貸付金の回収による収入		6	10	11
その他固定資産に関する支出		23	10	17
その他固定資産に関する収入		0	7	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,002	149	586
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の収支		840	-	300
長期借入れによる収入		1,300	900	2,000
長期借入金の返済による支出		304	1,076	1,712
自己株式の取得による支出		-	0	0
配当金支払額		149	149	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,686	325	437
現金及び現金同等物の減少額		114	13	138
現金及び現金同等物の期首残高		221	359	359
		106	345	221

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社3社はすべて連結しております。

連結子会社 - 3社

(株)吉原商店・ゴールデンサービス(株)・ゴールデンマーケティング(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用関連会社 - 2社

日本大豆製油(株)・ゴールドトランスポート(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日に一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

その他の有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、貯蔵品

主要原料、未着原料

移動平均法に基づく原価法

先入先出法に基づく低価法

#### (2) 減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を含む)

建物以外の有形固定資産

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)  
による定額法によっております。

長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び  
破産更生債権 財務内容評価法

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引  
ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針 社内管理規定に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 為替予約においては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(注記事項)

[ 中間連結貸借対照表関係 ]

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,243 百万円	12,723 百万円	12,947 百万円
2. 担保資産			
担保に供している資産			
神戸工場財団			
建物及び構築物	} 3,521 百万円	3,037 百万円	3,162 百万円
機械装置及び運搬具			
建物及び構築物	70 百万円	73 百万円	72 百万円
土地	834 百万円	834 百万円	834 百万円
計	4,426 百万円	3,945 百万円	4,069 百万円
担保資産に対応する債務			
買掛金	2,418 百万円	1,809 百万円	1,736 百万円
3. 消費税等の処理			
仮払消費税等及び預り消費税等は両建て流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

[ 中間連結損益計算書関係 ]

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
販売費と一般管理費の主要な科目			
製品発送費	1,014 百万円	1,044 百万円	2,083 百万円
販売費	441 百万円	406 百万円	909 百万円
給料手当賞与	420 百万円	456 百万円	912 百万円
退職給付引当金繰入額	36 百万円	32 百万円	65 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	8 百万円	17 百万円
貸倒引当金繰入額	18 百万円	- 百万円	- 百万円

[ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	106 百万円	115 百万円	221 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	0 百万円	0 百万円
短期投資(流動資産その他)	- 百万円	230 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	106 百万円	345 百万円	221 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社は単一セグメントにつき、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に在外支店及び連結子会社が所在しないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高は発生していないため、該当事項はありません。

# リース取引

当中間期

前年中間期

前 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	期 末
	相当額	累計額	残 高	相当額	累計額	残 高	相当額	累計額	残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産									
その他	62	47	15	62	37	25	62	42	20
無形固定資産	3	2	0	3	1	1	3	2	1
合 計	66	50	16	66	39	27	66	44	21

（注）取得価額相当額の算定方法は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

一 年 内	10 百万円	11 百万円	11 百万円
一 年 超	5 百万円	16 百万円	10 百万円
合 計	16 百万円	27 百万円	21 百万円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5 百万円	5 百万円	11 百万円
減価償却相当額	5 百万円	5 百万円	11 百万円

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (H.15. 9.30)			前 年 中 間 期 (H.14. 9.30)			前 期 (H.15. 3.31)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	380	653	273	377	646	268	379	609	230
合 計	380	653	273	377	646	268	379	609	230

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的債券を除く)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (H.15. 9.30)	前 年 中 間 期 (H.14. 9.30)	前 期 (H.15. 3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
非 上 場 社 債	-	8	8
合 計	-	8	8
(2)その他有価証券			
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	141	142	141
合 計	141	142	141

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からは除いております。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種 類	期 別			当 中 間 期 (H.15.9.30)			前 年 中 間 期 (H.14.9.30)			前 期 (H.15.3.31)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
(商品関連)												
先物取引												
買 建	483	505	21	972	995	22	308	344	35			
合 計	483	505	21	972	995	22	308	344	35			



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

品 目 \ 期 別	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)	前 期 (14.4 ~ 15.3)
	金 額	金 額	金 額
油 脂	14,522	12,596	26,510
油 糧			
そ の 他	176	304	378
合 計	14,698	12,900	26,888

### 2. 受注実績

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

品 目 \ 期 別	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)		前 年 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)		前 期 (14.4 ~ 15.3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
油 脂	11,753	%	10,407	%	22,029	%
油 糧	5,708	64.9	5,497	62.6	11,175	63.7
そ の 他	637	31.6	725	33.0	1,369	32.3
合 計	18,099	3.5	16,630	4.4	34,574	4.0
		100.0		100.0		100.0